

コロナ危機に克つ 「子育てシェア」 AsMama 甲田恵子CEO

「コミュニティの再生が、日本の生産性向上の大きな力になる」と話す経営者がいる。顔見知りで頼り合う子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」を運営するAsMama(アスママ)の甲田恵子CEOだ。安心して子供を預けられる地域の助け合いサービスは、1000人の認定サポーターや子育て支援力を入れる地方自治体や大手デベロッパーなどの協力を得て、着実に広まっている。

「子育てシェア」は共助型子育て支援プラットフォーム。利用者には、子育てをしながら、働きやすい環境を提供し、担い手には社会参画の機会を創出するマッチングサービスだ。プラットフォームの運営費は、協賛企業のマーケティング費用などからねん出し、利用者の負担を軽減している。

顔見知りの人たちが、気兼ねなく、安心して、子供を預けられる仕組みで、登録料も手数料もからないのに、すべての利用者に保険が適用されているのが特徴です。普段、子供には「知らない人についていってはダメ」と教えているのに、親の仕事の都合で、知らない場所に連れて行って、ご飯を食べさせる。親は「大きな会社のシッターさんだから安心」「教育大学出身なので充実した時間を過ごせるはず」と思っけど、子供がそう思うとは限りません。3〜4歳だった娘を初めてのシッターの部屋に連れていった時に、「怖い」と言われ、ハッと気づかされました。

「20〜30歳代は、大手IT企業や日系金融機関に身を置く野心的なキャリア志向だった。一億総活躍時代の到来を先取りし、第一線で働く母親の姿を見せようと子供が生まれてから、いっそう仕事のアクセルを踏み込んだ。しかし、2008年の

国際金融危機が引き金となり、人生の大きな転機を迎えた。リーマン・ショック後のリストラとして、勤めていた会社が9割の人員解雇を実施しました。金融機関の倒産を報じるニュースを見てもどこか他人事でしたが、自分の会社でもそうなる、大企業だから安心とか、国が何とかしてくれるとか、そういう時代ではないと実感せざるを得ませんでした。私自身、団地で育ちましたが、両親が働いて、仕事で遅くなっても、隣の家で夕飯を食べたり、そのまま寝てしまったりと、不安に感じることがありませんでした。子供を預け合うのが普通だったか



地域コミュニティ再生が 生産性向上のカギ握る

で頼り合うプラットフォームをつくるのが、各家庭の生産性や地域・企業の生産性を高め、ひいては日本の生産性を高める鍵になるのではないかと思います。

「子育てシェア」のプラットフォーム運営から事業の幅を広げ、商業施設の運営会社や大型マンションの管理組合・デベロッパーなどとの連携が広がっています。さらに、地方創生策として、子育て機能を高めたい地方自治体に対し、コミュニティづくりを支援するビジネスにも力を入れている。

単純に子供を預かる・預けるというニーズの自治体もあれば、遊休施設を活用し、さまざまな世代を交流させるためのイベントの開催などのノウハウを求めている自治体もあります。

外出を控えている高齢者のために子育て世代が買い物代行するなど、さまざまな仕掛けで地域のコミュニティ再生に協力しています。地域課題の解決と経済成長の面輪で、自治体の魅力を高めることができればと考えています。

この時、活躍してくれるのが「ママサポ認定サポーター」たちです。子供のケアだけでなく、頼り合うコミュニティの仕組みを広げるアンバサダーや、地域の人たちが出会う機会をつくるイベントオーガナイザー的な役割を担っていています。

ドアップを迫っているが、子育て環境の整備も全く同じであるという。

医療分野や学校、スーパーマーケットなどで働くエッセンシャルワーカーと呼ばれる人たちが、シニアファミリーで働き手が外で働かなければならない人たちは、子供を預ける場所を失い、家に閉じ込めざるを得ない環境もあるようです。子供を地域で見守りあえる環境づくりは喫緊の課題です。

当社が連携し、重点地域と位置付けている地方自治体では、子育てケアが必要なエッセンシャルワーカーをおおむね把握しているのと同じ人たちが同志をつなぐことができる器の大きいプラットフォームを定期的に開催したり、地域のサポーターたちとの顔合わせのイベントも頻繁に行い、子供を預けやすい環境を醸成し、孤立させないつながりでも地域とつながる必要性を感じます。この機会をどう捉えて誰かが重要です。

最近、娘がアルバイト先を探し始め、「最低でも、雇ってくれた会社で恩返しができるようになるまで続けたい」と話していました。娘の手を引いて、協力先の会社を訪問する中で、大人の背中を見て働くことの意味や社会的責任を感じるようになったのかと嬉しく思います。

地域に自分の居場所があり、つながりがあるという安心感があってこそ、自宅でも、現場でも、事ができるのだと思います。万が一、コロナに感染しても、頼れる地域でなく、従業員の地域連携を支えることに気を配っていただければありがたいと思います。